

基本目標Ⅳ あらゆる分野における男女共同参画の推進

重点課題1 雇用・職場における男女共同参画の推進

【目標に対しての評価】 A・・・実施しており、成果をあげている B・・・実施しており、一定の成果をあげているが、課題も多い C・・・実施できなかった

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成25年度目標	評価	平成25年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成26年度目標	H26機構改革による担当課
1、雇用の場の創出	①雇用の場の創出	市民	企業誘致室	企業誘致施策を進めていき、雇用の場の創出に努める。	B	平成25年度、4社の企業と進出協定を締結した。(雇用予定数は42名。) また、協定締結済の6社が操業を開始している。平成25年度末までの進出協定締結数は26社。雇用予定者数は、395名。(企業・和歌山県・橋本市で進出協定を締結しており、協定書内で企業は人権研修責任者を設置することが義務づけられている。)	企業誘致施策を進めていき、雇用の場の創出に努める。	
			商工観光課	ハローワークとの連携を図り、雇用に関する国の助成金制度を市ホームページに掲載し周知する。		・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	国の創業補助金制度について市のホームページに掲載する。	
2、男女雇用機会均等法などの周知	①改正男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法等の改正内容の周知	企業等 雇用主 労働者	商工観光課	男女雇用機会均等法における母性健康管理の措置について市ホームページに掲載し周知する。	B	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。 ・パートタイム労働法等の改正内容について市ホームページに掲載した。 ・男女雇用機会均等法における母性健康管理の措置について市ホームページに掲載した。	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。 ・パートタイム労働法等の改正内容について市ホームページに掲載した。 ・男女雇用機会均等法における母性健康管理の措置について市ホームページに掲載した。	
	②本市における事業所での男女共同参画に関する実態調査	企業等 雇用主	商工観光課	実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。		実態調査を実施する準備段階として、個々の企業との繋がりが強い経済団体での研修状況の把握に努めた。	実態調査を実施する準備段階として、個々の企業との繋がりが強い経済団体での研修状況の把握に努めた。	
	③女性を積極的に採用・登用する啓発	企業等 雇用主	商工観光課	・橋本市マスコットキャラクター選定委員に女性を積極的に起用する。 ・県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。		・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。 ・橋本市マスコットキャラクター選定委員等、行政事務に女性を積極的に起用した。	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。 ・橋本市マスコットキャラクター選定委員等、行政事務に女性を積極的に起用した。	
3、平員の3、進雇男市用女職	①市職員の募集・採用における男女平等の雇用の推進	市民	職員課	男女平等雇用の推進を継続する。	A	採用にあたり、男女平等雇用の推進を行っている。H24市職員採用試験(事務職)の受験者数の割合は、概ね男:女=68:32で、合格率は=69:31である。	継続実施する。	
4、のたをの強め推男、化の進女職啓す平場発る等で	①企業等における男女平等推進のための情報提供	企業等 雇用主	商工観光課	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	C	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。県との連携体制を整える。	
5、みな択働るがき、取可方多り能の様組と選な	①多様な働き方の選択が可能となるよう、企業等へ労働条件の改善を働きかけ	企業等 雇用主	商工観光課	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	C	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。県との連携体制を整える。	
6、の働6充相、実談労	①働く男女の労働相談窓口の設置	市民	商工観光課	公共職業安定所、監督署の紹介、市民相談・法律相談等での対応、経済団体、労働基準監督署、ハローワーク等との連携を継続する。	B	・公共職業安定所、監督署の紹介。 ・市民相談・法律相談等での対応。 ・経済団体、労働基準監督署、ハローワーク等との連携。	継続実施する。	
7、の相、談家族支族援経営協定等について	①家族経営協定についての情報提供と相談の充実	自営業従事者	商工観光課	パンフレットの配布、セミナーの開催等の呼びかけを継続する。	B	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	継続実施する。	
	②新規就農者への認定農業者制度の啓発	農林業従事者	農林振興課	県、JAと連携して対象者の掘り起こしを行う。		40歳前後の農業者3名を農業経営改善計画を新規認定した。	農業経営改善計画認定事業の実施	
	③農林業従事者への生産・技術向上のための初心者研修の充実	農林業従事者	農林振興課	伊都地域担い手育成補完システム研究会による摘蕾・摘果講習について、参加者の募集や開催に引き続き協力する。		摘蕾・摘果講習の参加者募集について広報に掲載し、柿農家の労働力確保に繋がった。	伊都地域担い手育成補完システム研究会による摘蕾・摘果講習	

重点課題2 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成25年度目標	評価	平成25年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成26年度目標	H26機構改革による担当課
進のへ会1 登の等、 用女委審 促性員議	①審議会、委員会等への女性の積極的登用	女性市民	人権・男女共同推進室	年一回の調査結果を各課に周知するとともに、登用を図るよう周知する。	B	関係各課ヒアリング時に、登用を啓発した。平成25年4月現在29.7%	関係各課ヒアリングにより登用を施す。また、女性人材リストを整備し、活用する。	
大の女に2 登性お、 用職け行 拡負る政	①女性職員の職域拡大と管理職への積極的登用	女性職員	職員課	職員個々の能力を見極め、女性職員の積極的登用を継続する。	B	女性職員の管理職への積極的登用、役職(係長、課長補佐といったポスト職)への登用も行っている。	継続実施し、今後も職員個々の能力を見極めていく。	
女3 性、 参画 の、 促団 進に おけ る	①企業・団体へのポジティブアクションの周知	団体	農林振興課	女性委員の割合を高める。	C	人・農地プラン検討会において、女性委員の委嘱を行った。	各種協議会等の委員委嘱	
		企業等 雇用主	商工観光課	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。		・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。県との連携体制を整える。	
	企業等 雇用主	商工観光課	県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。実態調査で問題点を明らかにし、改善策を探る。H25で検討、H26に実施する。	・総合的なパンフレットを配布している。 ・セミナーの開催等の呼びかけを行った。		県と連携して調査方法や結果を共有し、企業への意識付けに繋げていく契機とする。県との連携体制を整える。		
提の人4 供整材、 備情女 と報性	①女性人材の発掘と情報提供	女性市民	人権・男女共同推進室	「女性人材リスト」を見直す。	A	女性人材リストの整備、新規募集を行った。	新規人材を発掘するため、広報をする。	

重点課題3 地域活動・市民活動における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成25年度目標	評価	平成25年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成26年度目標	H26機構改革による担当課	
1、 地域 活動 等へ の 男 女 共 同 参 画 の 促 進	①地域活動等への男女共同参画への啓発活動	市民	総務課	区長会議、各委員会等で男女共同参画の意識付けを行う。	B	取組みなし	区長理事会、各委員会等で男女共同参画の啓発を行う。 委員の推薦依頼時に、男女共同参画をふまえて依頼する。		
			農林振興課	野菜作りの推進や、女性団体の地域活動への補助を継続する。		隅田地域農産物利用推進協議会や橋本市生活研究グループ連絡協議会に補助金を支出し、地産地消や食育推進が図られた。	隅田地域農産物利用推進協議会や橋本市生活研究グループ連絡協議会へ補助金の支出する。		
			社会教育課	青年リーダーや家庭教育支援チームヘスティアの事前研修時に固定的性別役割分担意識やジェンダーについて学ぶ機会を作る。		青年指導委員の現会長は女性であり、また家庭教育支援チームヘスティアメンバーに男性がいる。	青年リーダーや家庭教育支援チームヘスティアの事前研修時に固定的性別役割分担意識やジェンダーについて学ぶ機会を作る。		
	②男女共同参画に配慮できるリーダーの育成	市民	農林振興課	地域でのリーダー育成を継続する。			嵯峨谷里めぐりハイキングの実施に協力した。	嵯峨谷里めぐりハイキングへの協力する。	
			社会教育課	こども冒険村・ジュニア・リーダー研修会等を通してのリーダー育成、家庭教育支援チームヘスティアの活動においても男女共同参画の視点を取り入れた定例会・研修会を行う。		青少年育成や教育支援において青年リーダー、家庭教育支援チームヘスティア等地域活動でのリーダー育成に取り組んだ。	こども冒険村・ジュニア・リーダー研修会等を通してのリーダー育成やデートDVについての啓発、家庭教育支援チームヘスティアの活動においても男女共同参画の視点を取り入れた定例会・研修会を行う。		
	③女性団体のネットワーク化の促進	女性団体	人権・男女共同推進室	事業を通じて、他の女性団体へ呼びかけを行い、研修等を実施する。			橋本市女性会議で、ワークライフバランス、DV啓発、研修を行った。	各団体のよこのつながりを強めるよう、事業や交流会などを実施する。	
			社会教育課	教育委員会人材支援バンクやふれあいルームについてのチラシを各戸配布し、ボランティア登録を呼びかける。			教育委員会人材支援バンクに407人が登録。ふれあいルーム(放課後子ども教室)協力者をはじめ文化・芸能、図書管理等で活動している。	前年度登録者への登録依頼とともに、地区公民館、子ども館等に申請書等設置し登録を呼びかける。今年度は団体へのボランティア要請をする。	
			市民生活環境課	ボランティア窓口の周知と市民活動サポートセンターでの事業展開を行う。			ボランティア活動保険加入金補助事業実施した。ボランティア体験フェアへの参加、市民活動支援事業を実施した。	市民活動サポートセンターへのボランティア窓口(市と社協)の一元化	
④ボランティアの養成・確保と人材の情報・集約	市民	福祉課	点字手話等講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託し、点字・手話・要約筆記の講習会を行う。		点字手話等講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託し、点字・手話・要約筆記の講習会を行いボランティアとして活動できる人材を養成した。	引き続き点字手話等講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託し、点字・手話・要約筆記の講習会を行う。			

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成25年度目標	評価	平成25年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成26年度目標	H26機構改革による担当課
2、環境・防災活動への男女共同参画の促進	①ゴミの分別・減量化への男女の参加の促進	市民	市民生活環境課	一度に多くの住民と接する機会に、家族の参加を促すよう、また女性の意見を地域活動に取り入れるような一定の説明を含める。	B	生ごみ堆肥化、ごみの分別説明会を実施。参加者の男女比は概ね半数である。	ごみの分別等の地域説明会については、各地域1回を目標に、実施回数を増やしたい。	
	②環境保全活動への男女の参加の促進	市民	市民生活環境課	一度に多くの住民と接する機会に、家族の参加を促すよう、また女性の意見を地域活動に取り入れるような一定の説明を含める。		廃食用油の回収・再利用、地域住民による清掃活動、花と緑のリサイクル事業、狂犬病予防対策事業等を実施した。近年は女性の参加者が増えてきている。	廃食用油の回収・再利用、地域住民による清掃活動、花と緑のリサイクル事業、狂犬病予防対策事業等を実施予定。	
	③防災活動への男女の参加の促進	市民	防災推進室	・橋本市防災大会の実施及び、防災活動に男女の参加が必要である旨地区への意識付けを行う。 ・橋本市地域防災訓練(高野口地区)を実施し、女性の参加を促す。		・橋本市防災大会は、女性の参加がしやすいように防災講座とコンサートを組み合わせて実施した。 ・橋本市地域防災訓練では、自主防災会等211人中57名の約27%が女性の参加であった。	橋本市防災大会を実施する予定。 橋本市地域防災訓練(橋本・山田地区)においても、女性の参加を促す。 避難行動要支援者訓練(学文路・南名古屋地区)を実施する予定。	
			消防本部	訓練等の実施時において、積極的に参加を呼びかける。		・市内各地区、事業所からの依頼で消火訓練や防災訓練を行った。(延べ45地区2810人参加、92事業所7483人参加。) ・訓練等の実施時において、女性等の参加を呼びかけた。	市内各地区、事業所の消火訓練や防災訓練を継続実施し、また、子ども、女性、高齢者の訓練等への参加を呼びかける。	
	④防災活動に取り組む女性への支援	市民	消防本部	自主防災組織との連携を深めるため、自主防災組織の訓練等への積極的な参加を促進する。		・婦人防火クラブ連絡協議会の事業として、訓練・研修会等を実施した。 ・春・秋の火災予防運動に伴い、火災予防啓発を行った。 自主防災組織の訓練等への参加を呼びかけた。	・婦人防火クラブ連絡協議会の事業として、訓練・研修会等を実施する。また、自主防災組織の訓練等への参加を呼びかける。	
⑤女性の視点に立った避難所の運営	市民	防災推進室	H22.9策定避難所運営マニュアルの見直しを行った。拠点避難場所勉強会を実施し、資器材の使用目的及び使用方法を説明する。	避難場所勉強会を実施し、資器材の使用目的及び使用方法を説明した。今回の避難所勉強会は、女性の参加を促した結果、参加者の1/6が女性であった。	避難所運営マニュアルの見直しを行う。拠点避難場所勉強会を実施し、今年度配備した移動系無線機の通信訓練も併せて実施する予定。			

#### 重点課題4 国際協力・国際理解における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成25年度目標	評価	平成25年度実施内容(数値、改善点、方向性)	平成26年度目標	H26機構改革による担当課
の1推、進国際協力	①国際協力に関する情報収集と提供	市民	企画経営室	国際理解についてのポスター等掲示する。	B	和歌山県や和歌山県国際交流協会と連絡を密にし、情報収集に努めた。	国際理解についてのポスター等掲示する。	
	②国際平和や人権・平等についての理解を深める啓発	市民	企画経営室	国際平和や人権・平等についてのポスター等掲示する。		国際親善協会・橋本ユネスコ協会と連携して大阪インザワールドを開催した。 人権・平等についてのポスターを掲示した。	引き続き、国際平和や人権・平等についてのポスター等掲示する。	
のた視2育若野、成いを国世持際代っ的	①若い世代の国際交流参加への促進	若い世代	企画経営室	姉妹都市への学生親善大使交換留学・国際交流DAY・中高生の英語スピーチコンテスト等継続実施する。	B	姉妹都市への学生親善大使交換留学・国際交流DAY・中高生の英語スピーチコンテスト等継続実施した。	姉妹都市への学生親善大使交換留学・国際交流DAY・中高生の英語スピーチコンテスト等継続実施する。	
推解3進と、交国際の理	①看板・案内板への英語等の併記	外国人 外国籍市民	企画経営室	現状のホームページでの外国語表記で対応する。	B	市ホームページでは引き続き外国語表記をしている。	現状のホームページでの外国語表記で対応する。	
	②外国籍市民との交流の促進	市民 外国籍市民	企画経営室	国際親善協会と協力し、世界の料理教室等を実施する。		国際親善協会主催学生親善大使派遣事業でロナパーク市へ1名を派遣し、ロナパーク市からも1名の受け入れを行った。	国際親善協会と協力し、世界の料理教室等を実施する。	